

まちなかに多機能な空間の確保を

河井 昭成

問 まちの核となる住宅や施設が密集する地域に、児童公園のような多機能な空間が不足する場合、意図的に配置し、現状を改善するべきでは

答 ささまざまな機能を担う公園のような空間は必要であると考えますが、意図的に配備することは、財政面や用地の確保の面で困難である。現在策定中の次期都市計画マスタープランや緑の基本計画の中で、課題の一つとして研究していく。また今後、国が示す空間確保の手法などの動向も注視していく。



まちなかの多機能な空間としての公園

安心して暮らせる

公共交通の整備を

立道 秀彦

問 市民がどこに住んでいても安心して暮らせるためには生活基盤としての公共交通の整備が重要である。市は次期総合計画にこれを位置づけ、全庁を挙げて取り組んでいくべきでは

答 高齢化の進行に伴い、自力で移動できない交通弱者の増加が予想される。今後もさらなる取り組みが必要であることから、次期総合計画においても効果的で持続可能な交通ネットワークの構築を位置づけるよう、関係部署と連携していく。

くらし

家庭ごみふれあい収集の実現を

八田 憲児

問 おおつゴールドプラン2015に示された「高齢者などが適切にごみを出せるような支援策」を実現するために、家庭ごみふれあい収集の実施に向けた検討状況と今後のスケジュールは

答 高齢者のごみ出しについては、あんしん長寿相談所での相談事例を踏まえ、現状把握と他都市の取り組みについて情報収集を行うなど、関係各課において協議を進めてきた。今後は、支援の対象範囲や手続きなどについて検討を深め、新年度実施に向けて取り組む。

↑※ 家庭ごみふれあい収集 ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な世帯を対象に、自宅の玄関先でごみを収集すること



市内のごみ収集の様子

公費で防犯カメラの設置を

近藤 眞弘

問 市民の安全・安心な生活と子どもの通学路の安全確保に向けて、市は補助でなく公費で防犯カメラの設置に向けた取り組みを早急に始めるべきでは

答 防犯カメラは、犯罪を踏みとどまらせる効果や市民の安心感が高まるなどの効果が期待できるため、自主防犯活動団体が設置する防犯カメラへの補助事業と、公共空間で交通結節点となる駅前広場のうち、犯罪認知件数の多い駅前への全額公費負担による防犯カメラ設置事業を年次的に推進していく。

積極的な女性防災士や女性リーダーの養成を

濱 奥 修利

問 災害現場における避難所運営などにおいては、女性の視点に立った対応が今後一層必要であると考えますが、女性防災士の育成や女性の防災リーダーの養成に向けた取り組みは

答 避難所運営などの現場で、女性が防災リーダーとして活躍できるように、防災士フォローアップ研修などを通じて女性防災士の養成に努めており、今後ともあらゆる機会を捉えて、市防災士養成事業の内容を見直ししながら、女性防災士の養成と啓発を継続していく。

急傾斜地崩壊整備事業の計画は

奥村 功

問 本市の急傾斜地やがけ崩れなどの

土砂災害危険箇所は1195箇所と聞いているが、現時点における急傾斜地崩壊整備事業の計画内容は

答 滋賀県の補助採択を受けて事業を実施していることからこの基準に合致し、さらに対象地区の地権者に急傾斜地崩壊危険区域の指定や制限について同意を得られることや、施設の設置が必要な土地について寄附をいただくなどの要件が整った箇所を選定し、事業を実施している。

市民とともにあるごみ行政を

林 まり

問 二つの焼却施設の建て替えに伴い、発電機能の整備とプラスチック製容器包装の焼却が計画されているが、ごみ処理基本計画見直しにあたっては、環境に配慮したごみ減量方針や焼却に頼らない施策の計画を決断するべきでは

答 市民団体などが構成する「ごみ減量と資源再利用推進会議」と協働で市民目線のごみ減量と資源化に取り組んでいる。本計画の見直しは市廃棄物減量等推進審議会で議論されており、今後答申に基づき、施策を検討していく。

各学区で地区防災計画の策定を

岸 本典子

問 学区自主防災会が実施している地域防災力プロジェクトなどを生かし、各学区で地域の実情に合った地区防災計画が策定されるよう積極的に支援すべきでは

(次頁へ続く)

↓※ 地域防災力プロジェクト 学区自主防災会が災害演習などを通じて住民の防災知識を高め、地域防災力の向上を図る取り組み